

四国地方整備局における 事故発生状況と事故事例について

国土交通省四国地方整備局企画部技術管理課

工事検査官 あべ ふくお
阿部 福夫

1. はじめに

四国地方整備局における工事および業務による事故は、平成16年度以降では毎年20～40件程度発生しており、平成20年度は10月末現在で13件が発生しています。

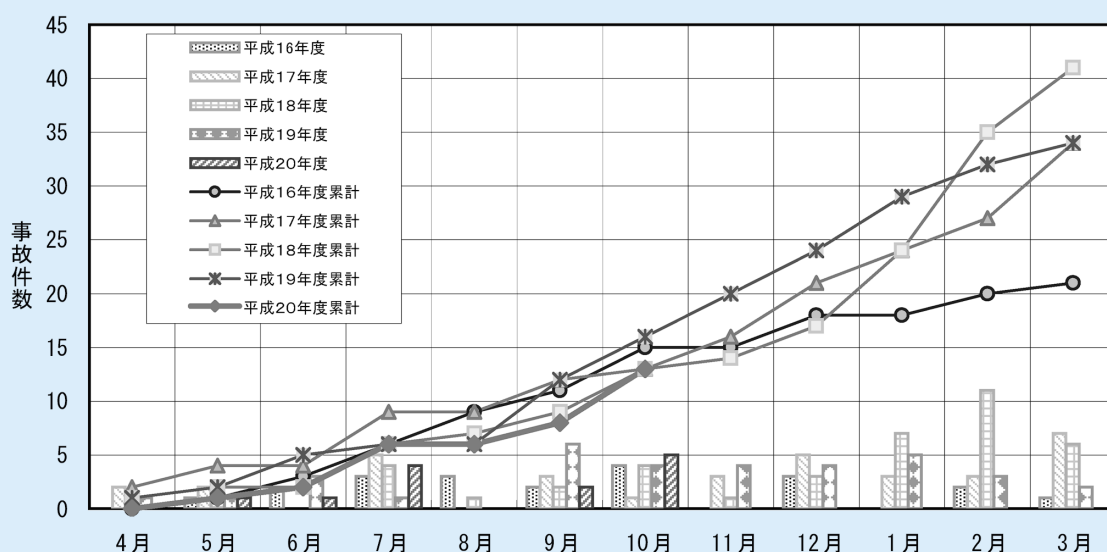
企画部で扱う事故は、港湾空港部関係を除く直轄の請負工事および業務委託等における事故ですが、上記事故件数は港湾空港部関係を含んだ件数

で整理しています。

今回は、近年の事故発生状況と最近の事故事例について紹介します。

2. 近年の事故発生状況

事故発生件数は、平成16年度から平成18年度までは21件、34件、43件と増加しており、平成19年度も1月末までは過去最高を更新しようとしたが、最終的には平成17年度と同じ34件となり



(注) 平成20年度は10月末現在の値

図一 事故発生件数の推移

ました。平成20年度は10月末時点で13件で、過去最小と同件数となっています（図－1）。

近年の事故の特徴としては公衆災害（物損）が多く、平成16年度から平成20年10月末の合計で40件と事故全体の28%を占めており、特に平成18年度は16件と年度事故全体の37%を占めています。次いでその他（工具取り扱いミス等）29件（20%）、墜落事故28件（19%）、飛来・落下事故18件（12%）、重機事故16件（11%）、公衆災害（人身）10件（7%）、もらい事故4件（3%）となっています（表－1、図－2）。

今年度については、その他（工具取り扱いミス等）が6件で46%と最も多く、次いで公衆災害（物損）が3件等となっています。

3. 最近の事故事例

(1) 事例－1：ケーブルクレーンのタワー倒壊事故

① 事故の発生状況

ケーブルクレーンにより掘削残土を仮置き場から搬出するため、残土をワイヤーもっこに積み込み2m程度吊り上げたところで、下側タワーの控えワイヤーロープ（2本）が破断し、吊り荷と主索等の荷重によりタワーが川側に倒壊した（図－3、写真－1）。

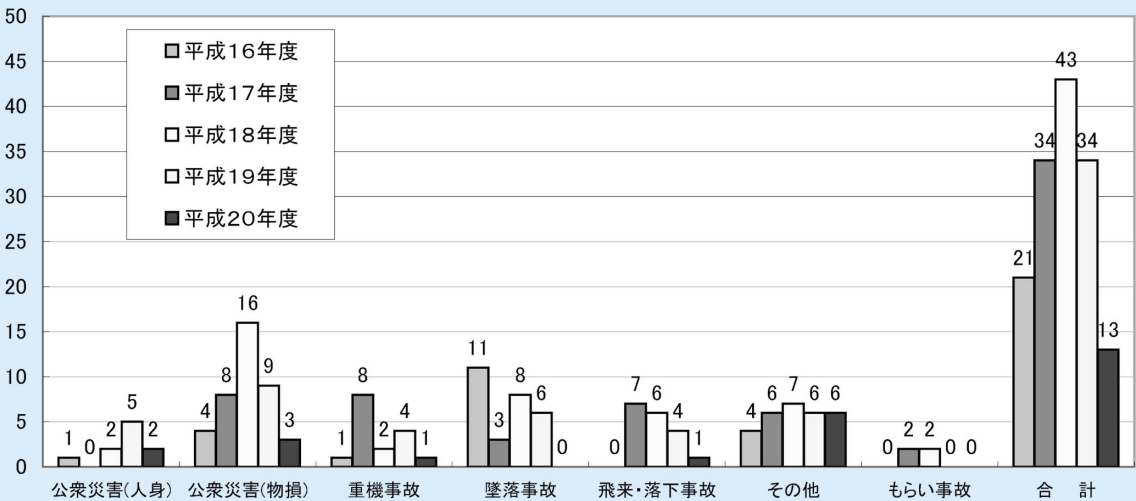
② 事故の原因

- ・タワーの控えワイヤーロープの安全率が、必要な安全率3.5に対してその半分程度しかなかった

表－1 過去5年間における類型別発生件数

事故の類型	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合 計	比率
公衆災害(人身)	1	0	2	5	2	10	(7%)
公衆災害(物損)	4	8	16	9	3	40	(28%)
重機事故	1	8	2	4	1	16	(11%)
墜落事故	11	3	8	6	0	28	(19%)
飛来・落下事故	0	7	6	4	1	18	(12%)
その他	4	6	7	6	6	29	(20%)
もらい事故	0	2	2	0	0	4	(3%)
合 計	21	34	43	34	13	145	

（注）平成20年度は10月末現在の値



（注）平成20年度は10月末現在の値

図－2 過去5年間における類型別発生件数

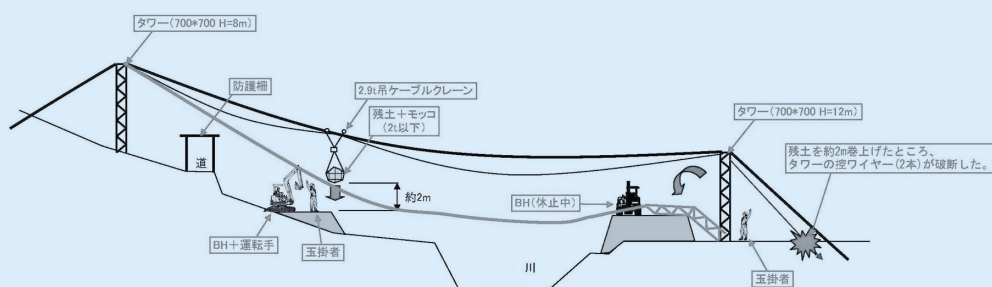


図-3



写真-1

た。

- ・控えワイヤーをアンカーベース（コンクリート）に直接埋め込んでおり、また埋め込んだ方向とワイヤーに作用する力の方向が異なっていたため、控えワイヤーに無理な力が働いたと考えられる。
- ・アンカーベースの上を土砂で埋め戻していたた

め、ワイヤーの異常が点検できなかった。

③ 被害の状況

- ・倒壊によりタワーは損傷したが、幸い人的被害はなかった。

④ 事故後の改善事項

- ・すべてのワイヤーについて必要な安全率を確保する。
- ・ワイヤーを直接アンカーベースに埋め込まず、ジョイント方式として異常が点検できるようにする。
- ・すべてのワイヤーについて、緊結している部分の異常の有無を確実に点検する。

(2) 事例-2：バックホウの転倒事故

① 事故の発生状況

- ・流路護岸工大型ブロック積工における掘削・残土積込作業中に、バックホウが掘削面に滑り落ちて横転した（図-4、写真-2）。

② 事故の原因

- ・軟弱な路肩、法肩に接近して作業を行った。

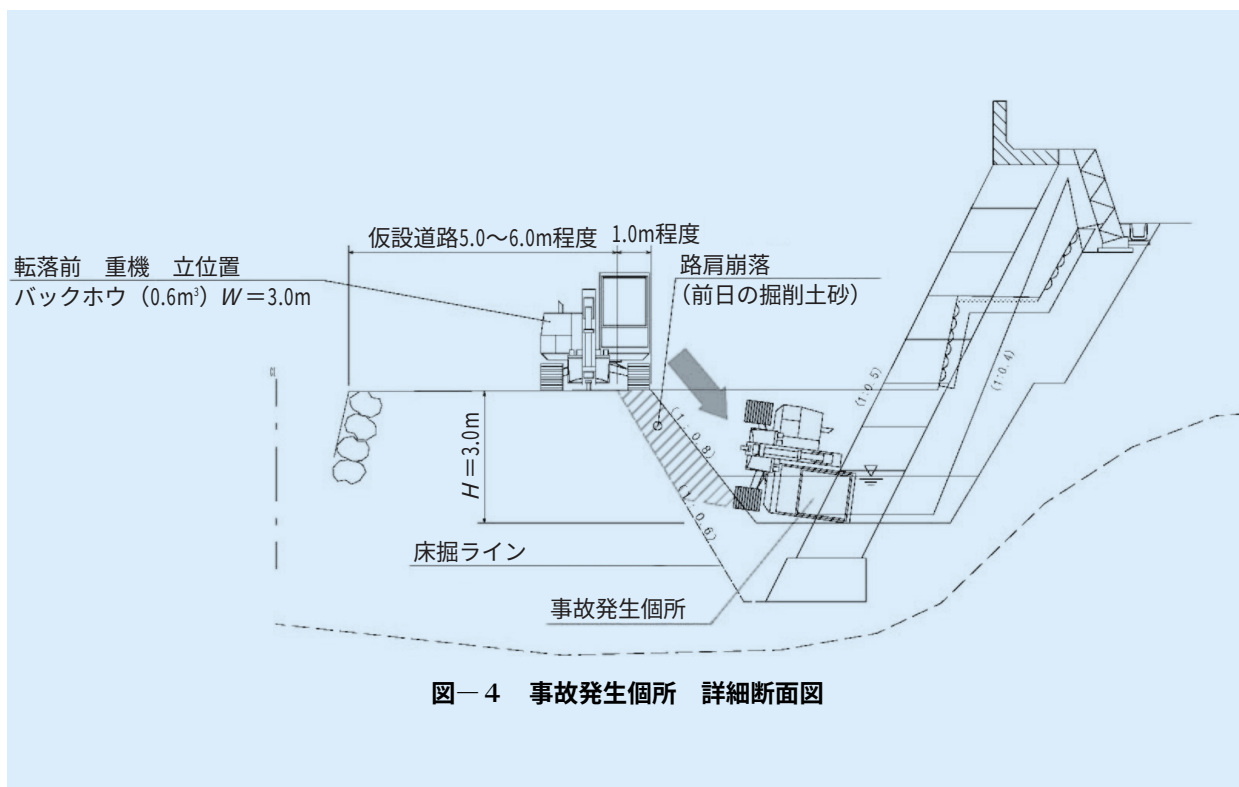


図-4 事故発生箇所 詳細断面図



写真-2

- ・崩落の危険がある路肩や法肩での作業に当たり、立入り禁止措置を講じず、誘導員も配置していなかった。
- ・地下掘削に当たり、クローラを法面直角としていなかった。

③ 被害の状況

- ・バックホウが損傷したのみで、オペレーターは

転倒直後に自力で脱出して怪我もなかった。

④ 事故後の改善事項

- ・軟弱な路肩、法肩に接近しないように作業を行うこと。
- ・法肩への立入り禁止措置を行うとともに監視員（誘導員）を配置する。
- ・地下掘削の場合、クローラは非常の際に退避できるように法面直角とする。

4. おわりに

今年度発生している事故の多くは基本的な遵守事項を守らなかったために発生しており、事例として紹介した事故の場合も結果として人身被害はありませんでしたが、一つ間違えば重大事故になる危険性がありました。これから年度末に向けて事故が多発しやすい時期を迎えますが、発注者・受注者とも気を引き締めて事故防止に努めていきたいと考えています。